

第 4 回益城町「平成 28 年熊本地震記憶の継承」検討・推進委員会 議事メモ

開催日時：平成 30 年 11 月 20 日 10:00～11:35

開催場所：益城町役場仮設庁舎 2 階応接室

出席者数：出席 12 名 欠席 6 名

議事次第：1. 開会

2. 第 3 回検討・推進委員会の議事概要

3. 各専門部会における今年度の活動報告

(1) 震災記念公園専門部会

(2) 震災遺構の保存・活用専門部会

(3) 防災教育専門部会

4. 「みんなでツナグ 益城の記憶 vol.1」開催報告

5. 委員討議

6. 事務連絡

7. 閉会

◆ 議事要旨

第 3 回検討・推進委員会の議事概要（議事次第 2）

- 事務局より、資料 3 に沿って説明

各専門部会における今年度の活動報告（議事次第 3）

(1) 震災記念公園専門部会

- 事務局より資料 4-1、4-2 に沿って説明。
 - 震災記念公園専門部会長）震災記念公園は命の記憶を中心としながら、地震の記憶を博物館のように特別に整備するのではなく、日々の暮らしの中で記憶を感じることができる場をしつらえていく、ということが益城町にとっての記憶の継承の場となる震災記念公園というコンセプトで議論を進めてきた。中心拠点に関しても、日々人が訪れる場所である新庁舎の中に整備したい。日々の暮らしの横に命の記憶、地震の記憶をしつらえていく、というのが昨年度から一貫したコンセプト。
 - 震災記念公園専門部会長）委員会での振り返りでもあったように、さまざまな事業を横断的に連携させていくことが重要であり、ハード整備に関するセクションとしっかりとした体制構築にはまだ至っていないが、そのためのコミュニケーションのテーブルをつくりつつある。役場のプロポーザル資料を拝見しても、広場と役場の連携について明確に示されていないので、我々の議論が貢献できれば、と考えている。
 - 震災記念公園専門部会長）校区別拠点についても検討を進めていく必要がある。さまざまな活動が具体的な形で可視化されることが重要。地域の各校区においても手ごたえ

のあるような活動にチャレンジしていきたい。

(2) 震災遺構の保存・活用専門部会

- 事務局より資料 5-1、5-2 に沿って説明。
 - 震災遺構の保存・活用専門部会長) 震災遺構の保存だけではなく活用にも取り組んでいく必要があることから、各関係機関と連携を進めている。今年は西日本の豪雨災害や大阪、北海道での大地震など、全国で災害が続いている。熊本地震の記憶の風化を避けたい。記憶の継承は専門家だけで取り組むものではなく、住民 1 人 1 人が取り組むもの。9 月 22 日にミナテラスで「みんなでツナグ 益城の記憶 vol.1」を開催し、各団体の取組をご紹介いただいた。発表者の方からは「こんなにたくさんの方が益城町のことを語ってくださっている」という声を頂いた。町民の人たちと一緒に取組を続けていきたいと感じた。
 - 震災遺構の保存・活用専門部会長) 木山中学校 1 年生が地域学習や職業体験の一環として熊本地震から 2 年が経過した益城町の「今」を次世代に伝えるための映像作品を作ることになり、その支援を行った。保護者の方も感動される作品を作ることができ、このような活動もアーカイブとして活用できるのではと考えている。また、東日本大震災被災地の各小学校や仙台市の図書館におけるコミュニティアーカイブについての視察やミナテラスの司書とアーカイブ活動に関する意見交換を行った。
 - 震災遺構の保存・活用専門部会長) 部会の中だけでは震災遺構の保存・活用はできないので、さまざまな活動をつなぐプラットフォームのような役割を担えたら、と考えている。

(3) 防災教育専門部会

- 事務局より資料 6-1、6-2 に沿って説明。
 - 防災教育専門部会長) 幼保小中学校を対象として、震災後の対応や課題についてヒアリングを行った(計 14 学校園)。すべての学校園が共通して 3 つの活動を行っている。1 点目が建物の安全確認。地震後、「避難所として人を受け入れることができる建物の状態」なのか、「学校園を再開することができる状態」なのか、を建築の専門家ではない学校園の職員だけでは判断することが困難であった。2 点目は児童・生徒の安否確認。年度が替わったばかりで、緊急連絡網がまだ整備されていなかったことから、特に 1 年生の安否確認に時間がかかった等の課題が生じた。また、一斉メールでの発信についても、具体的な運用方法が浸透できていなかった。3 点目が避難所の運営。避難所になった施設では、避難者や支援者の受け入れ、物資の受け入れ、避難所の運営主体の引継ぎなどが課題となった。また、避難所運営等の町役場としての役割と児童生徒の安全確保や学校園の再開等といった学校園職員としての役割が二重にかかり、大きな負荷がかかった。特に男性が少ないため、片づけ等の力仕事が多かった施設もあった。再開にあたって、事前に想定していなかったがために生じた課題が多々見受けられる。ヒアリング結果

の分析をこれから進めて、今後の防災教育等に活かしていきたい。

- 防災教育専門部会長) 自主防災クラブが赤井区と広安小学校の 2 箇所で開催された。それぞれ設立の単位が地区と校区で異なっている。広安小学校は総合防災訓練等を進めている。また赤井は県の自主防災活動活性化事業に参画いただき、活動報告の実施や他の組織と交流を深めていただいたりしている。前回委員会でお示したマトリクス表(時間軸×対象者)の整理をこれから進めていきたい。

「みんなでツナグ 益城の記憶 vol.1」開催報告(議事次第 4)

- 事務局より資料 7 に沿って説明。

委員討議(議事次第 5)

- 震災記念公園について、財政負担を懸念している。また、語り部等の育成にも資金が必要。住民からの浄財を募るという考え方もある。各部会でかかる費用について検討いただきたい。
 - 復旧・復興に膨大な予算がかかっている。国の補助を活用し、町の実質負担を減らす努力をしているが、それでも中期の見通しでは赤字が発生する見込みとなっている。費用をかけないように、中心拠点についても新庁舎の整備にあわせて進める等の工夫をしている。震災遺構の保存・活用に関しては、地方創生交付金を現在も活用している。今後も引き続き活用していきたい。国の補正予算には手厚い補助があるので、これらを活用していきたい。
- 町民 1 人 1 人のこの取組に対する盛り上がりが必要。記憶の継承の取組に賛同してもらえ方からの浄財で盛り上げる、という方法もあるかと思う。
 - 中長期的に活動するためには、浄財を基金化する、というのも 1 つの方法。
 - 現金がなくてもできることがある。例えばせんだいメディアテークでは、発災前・後の住民の方々が撮った写真を集めて展示している。東北は 7 年半という長い時間をかけて、少しずつ取り組んでいる。益城町でもお金はなくても誠意や手数で、ゆっくり益城らしく復興していく、というのが記憶の継承の取組の意義の 1 つかと思う。
- 対人口における自主防災組織加入率はどの程度か。また、県内の平均はどの程度か。
 - 自主防災組織の人口比率は 29%。県平均は 84%である。平成 29 年度からの 5 年間で 100%を達成するべく、毎年 20 ポイントずつ上げていけるよう取り組んでいる。2 年目となる平成 30 年度の目標は 40%。
- 自主防災組織の設立規模が異なっているが、どのような違いがあるか。
 - 今は小学校区単位と区単位の防災クラブが立ち上がっている。住民の皆さんからは「大きすぎる」、「小さすぎる」という意見が出ている。そのため複数行政区をまとめた形での設立を検討している。具体的には、公民館福田分館、津森分館それぞれで分館周辺の 3 地区合同での自主防災組織を立ち上げる動きがある。
 - 赤井区自主防災クラブは自主防災活動活性化事業に参画している。益城町の経験を

外に発信する、外の団体とつながる動きは徐々にできている。これを一時的ではなく体系化するのが防災教育部会の大きな役割。

- 震災遺構の保存・活用専門部会では県の震災ミュージアムとの連携を目標に掲げているが、県全体での取組はどのような状況か。
 - 県から委託を受けた事業者（博物館等の展示設計を行う会社）が各市町村に「震災をどのように捉えたか」「何を伝えたいか」についてヒアリングを行っている。対象は南阿蘇村、西原村、益城町、熊本市。益城町としては天然記念物となった3つの断層があるため、地震の脅威と生活への影響、地震による被害を後世へ伝えていく重要性を理解してもらい、災害に対する備えに繋げてもらいたい。四賢婦人記念館と役場新庁舎をガイダンス施設とした回廊型にしたい。益城町の回廊と県レベルの広域的な回廊を連携させながら取り組んでいる。
- 震災記念公園（仮称）を回廊型にする仕掛けはどのようなことを検討しているか。
 - 回廊をめぐっていただく方策については課題として認識している。中心拠点は多くの人たちが集まる場所や交通広場も隣接して整備されるので、回廊性が担保できる場所だと考えている。益城町の交通政策との連携も必要となってくる。
 - 県の震災ミュージアムにおける回廊と益城町の回廊の両方を検討しなければならない。車を拠点に停めて歩いて回れることが重要。県でもWAWという活動を展開している。フットパスや民泊の動きとつなげていくことが必要となる。
- ターゲットが部会ごとにバラバラになってきているように感じる。震災遺構の保存活用専門部会では町外からの来庁者向けの取組、震災記念公園（仮称）は益城町民の人たちに寄り添うイメージ。町外の人たちはどこを目指して益城町に来ればいいのか？
 - 町外の方が役場を目指してくるか、という点はこれまでも議論はしてきた。結論からすれば、周知の仕方次第ではないかと考えられる。町外から来られる方にとっても益城町の全貌を実感していただくことが重要な機能。町内の人たちにとっても身近な場所で眺望が効くのは役場。震災記念公園部会の1番のターゲットは町民だが、次は来町者の方と考えている。
 - 語り部としての働き甲斐・やりがいや郷土愛につながるのでは、と考えている。益城町は5つの校区ごとに特徴があるためできればすべてを回っていただきたい。将来の語り部を育てるということも行きの長い取組としていくためには重要。
 - 防災教育について、学校や幼稚園・保育園では外向けの防災教育にはまだ取り組めていないのが現状。学校の中ではメンタルケアとの兼ね合いで慎重に議論する必要がある。一方で学校としての対策・体制構築については、当時対応された先生方が挙げられた課題や教訓を整理し発信していく動きがある。自主防災組織としても外部の段階とのつながりが徐々に生まれている状況。
- 「みんなでツナグ 益城の記憶 vol.1」を先日開催した。今後も開催していきたいが、どのタイミングで、どのような内容とするかについてご助言いただきたい。

- 震災があった4月14日・16日に実施することで思い起こす機会になるのでは。
- 3月にミナテラスで「まちサポフェスタ」を開催している。震災前に行っていたものを2年ぶりに開催した。今まで活動していたものを再開・継続する、というのも1つの継承の形だと思うので連携して開催してもいいのではないか。
- 復旧・復興事業がまだ続いているので、一足飛びに物事を進めることはできないと思うが、タイミングを見計らいながら引き続き活動を進めていただきたい。

事務連絡（議事次第6）

- 事務局より次回の委員会開催については改めて日程調整を行うことを報告。

以上